

整理番号	16-5	事務事業名	コンポスト購入助成事業		作成部署	市民環境部環境課	電話	内線826
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	滝本 明	課長職名	奥野 章	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H3	根拠法令等	北広島市生ごみたい肥化容器購入助成金交付要綱					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	家庭系ごみの約4割を占めるといわれる生ごみの発生を抑制し、ごみ処理費用の削減、最終処分場の延命化を図る。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	環境と共生する快適なまち	(第2章)
	節	廃棄物とリサイクル	(第4節)
	施策	ごみの減量化とリサイクル	(第1施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	市内の一般家庭より発生する生ごみ	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	市内の一般家庭から排出される生ごみの量を削減することにより、市最終処分場での処理量を削減し、コストの削減、処分場の延命化を図る	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	たい肥化容器購入者に対し、3種類(150!~4500円, 190!~5985円, 200!~6000円)のコンポストを用意し、一律3000円を助成。
		17年度	

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	627	678	770	960
	合計	627	678	770	960
人件費 (概算)	人数(年間)	0.05	0.05	0.05	0.05
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	450	450	450	450
総事業費 +		1,077	1,128	1,220	1,410

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	たい肥化容器助成個数	209個	226個	260個	300個
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	生ごみ減量効果(kg)	44,768	48,409	55,692	64,260
	(1年のうち7ヶ月利用可能とし、1日1世帯当り生ごみ排出量を1.02kgとする。)				
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	容器1個当たり(年間生ごみ214.2kg当たり)コスト	5,200円	4800円	4800円	4800円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等
 処理コストの問題、最終処分場逼迫の問題等、生ごみの自家処理を可能にする本制度はますます重要度を増してくると思われる。平成3年度の制度導入以降、のべ3,724世帯への助成を行ってきた。全世帯の15.5%に過ぎず、まだまだ浸透させていかなければならない。年を追うごとに申請件数も増加している現状もある。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市内で発生する一般廃棄物の処理は市に責務があり、コスト削減、最終処分場の延命を目的とする本制度は市が実施すべきものである。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	ごみの発生抑制は、コスト面、最終処分場逼迫という面からも喫緊の課題であり、妥当である	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	排出抑制という観点からは家庭での取り組みが必要不可欠であり、たい肥化容器を各家庭に備えるという現在の手段が適切である	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	現状でも1個当たり1,500円から3,000円の自己負担があり、適切な受益者負担をいただいている	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	概ね成果は上がっているが、右記の方法を検討	1世帯当たり累積助成上限個数(現状2個)の撤廃、増加傾向にあるマンション等コンポストを使用できない世帯に対してや、冬期間対策としての電動コンポストへの助成を検討する
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	市内小売店を使った配送や助成金の委任による支払いの一括化など、効率化をできるだけ図っている。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	生ごみの発生抑制に大きな効果を発揮しているため、1世帯当たりの助成上限個数の撤廃、マンション等コンポスト容器を使用できない世帯対策や冬期間対策として、今後、電動生ごみ処理機への助成を検討していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	生ゴミの減量化に成果が出ていることやゴミの有料化に向けて、減量化対策は欠かせない事業である。今後、電動生ごみ処理機購入への助成拡大を検討するとともに、家庭から出る生ごみを共同で堆肥化するモデル事業も検討していく。